

◆定住型外国人等の日本語使用実態・ニーズに関する先行調査研究一覧表【都道府県による調査(都道府県別)】

*2009年1月未までに、資料提供の依頼に対し回答があった都道府県について情報を記載しています

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル	Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
1	1.北海道	札幌市総務局国際部	2009	札幌市外国人市民意識調査報告書		多文化共生のまちづくり推進のため、外国人市民の市政に対する意見や生活上の課題等を把握し、今後の施策立案や情報提供等に役立てるため、市内在住の外国人市民に対し、広く意識調査する		札幌市内に外国人登録を行っている18歳以上の市民	調査票を郵送(往復) 5ヶ国語(日本語、英語、中国語、ハンガール語、ロシア語)	337/18.4%(2,000件送付166不着・外国人登録者数9,126人)	無作為抽出	
2	2.青森県 3.岩手県	岩手県地域振興部NPO・国際課	2007	在住外国人等実態把握調査報告書		多文化共生の地域作りの参考に	外国人住民の増加	在住外国人	インタビュー調査	20	外国人登録者数の多い盛岡市、在留資格別に「日本人の配偶者」が多い:一関市 県北地域で「日本人の配偶者」「永住者」の割合が高い:一戸町	◆外国人住民への調査の他、「行政」としての市区町村(2)、市町村国際交流協会(1)、外国人を支援している民間団体(2)、外国人を雇用している企業(1)に聞き取り調査
3	4.宮城県	宮城県産業経済部国際政策課	2006	宮城県・外国人県民へのアンケート調査報告		県内在住外国人が生活上どのような場面で困難を抱えていて、行政にどのような支援を求めているのかを把握し、今後の県の多文化共生施策に反映するとともに市町村において指針・計画を策定する際の参考としてもらう		在住外国人	質問紙 5ヶ国語(日本語、英語、中国語簡体字、ハンガール語、ポルトガル語)	155/28.9%(配布537)	各市町村において登録者名簿より抽出(抽出比率は、登録者数の約3%) 県内に外国人登録をしている20歳以上の外国人住民対象	
4	4.宮城県	宮城県経済商工観光部国際政策課	2007	多文化共生社会推進計画の策定に係る実態調査報告書		多文化共生社会の形成の現状を把握し、課題と将来の方向性、多文化共生の意義を明確化し、計画策定時の基礎データとする	平成19年7月「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」制定 平成20年度に「多文化共生社会推進計画」策定	外国人県民*関係機関に対する郵送調査+ヒアリング調査も併行して行っている	グループインタビュー(5-10名のグループ×4)	81(4団体、5講座)	県内の日本語講座に参加する外国人県民	(1)関係機関に対する郵送調査 (2)関係機関に対するヒアリング (3)外国人県民に対するグループインタビュー
5	4.宮城県	仙台市企画局国際交流課	2001	「外国人市民の生活と意識に関する調査」アンケート調査報告書(平成13年度)		仙台市がテーマとしている「国籍の異なる人たちが言葉や文化の違いを超えて、共に生活できるまちづくりを実現するために、これまでの施策を見直し、よりよい施策を検討する基礎資料を整える目的で実施		外国人市民	アンケート調査(ルビ付き日本語) ヒヤリング調査	2,063人/26.3%(7,845人)	仙台市の外国人登録者のうち、16歳以上全員	◆平成7年度にも外国人市民意識調査を実施している ◆ヒヤリング調査については、別冊に報告と記載あり

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル	Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
6	5.秋田県	秋田県学術国際 部学術国際政策 課	2007	在住外国人に関するアン ケート調査		在住外国人に必要とされる施策を 探り、多文化共生社会を推進するう えでの参考、及び、行政・国際交流 協会の今後の事業推進の参考に	県内在住外国人約4,600人	在住外国人	質問紙 7ヶ国語 (ルビ付き 日本語、 英語、中 国語、韓 国語、ロシ ア語、ポル トガル語、 スペイン 語)を郵送 配布、回 収	174/27%(配 布数640件 * 661件中21 件が不達)	18歳以上の登録外国人 661人(内訳①県内の日 本語教室受講者293人② 秋田市他16市町村(協力 市町村)の外国人登録者 名簿から無作為抽出	◆25市町村に 対する質問紙 調査
7	6.山形県	(財)山形県国際 交流協会	2008	山形県在住外国人アン ケート調査結果	可	在住外国人の実態とニーズ把握、 国際交流協会の中間経営計画策 定の参考に	外国人登録者数2,171人(平成3 年)⇒7,703人(平成17年)	在住外国人	質問紙 4ヶ国語 (ルビ付き 日本語、 英語、中 国語、韓 国・朝鮮 語)を郵送 配布、回 収	180/23.8% (サンプル数 793件のうち36 件が不達、配 布数757件)	外国人登録台帳から一定 割合を無作為抽出、一部 AIRY日本語教室の受講 者を含む	
	7.福島県											
8	8.茨城県	茨城県生活環境 部国際課	2006	茨城県外国人実態調査報 告書		外国人の実態、生活全般に関する 問題や要望の把握	生活者・労働者としての外国人 の増加	在住外国人	質問紙 10ヶ国語 (日本語・ 英語・中国 語・韓国 語・ポルト ガル語・ス 페인語・ タイ語・フィ リピン語・ インドネシ ア語・フラ ンス語)郵 送配布・回 収	729/13.7% (16歳以上の 在住外国人 5,309人[平成 16年12月末の 外国人登録者 数の10%])	県内の外国人登録者から 無作為抽出	
9	9.栃木県	栃木県生活環境 部国際交流課	2005	在県外国人実態調査報告 書		日常生活の実態や意識、行政への 要望を把握、今後の施策に反映	平成12年度に実態調査をした が、その後も外国人は増加・定 住傾向	在住外国人	調査票 8ヶ国語 (日本語・中 国語・韓国 語・ポルト ガル語・ス 페인語・ タイ語・ベ トナム語) 郵送配布・ 回収	315/26.3% (2004年9月8 日現在で満20 歳以上の外国 人登録者 1,200人中有 効発送数 1,050件)	層化(市町村)無作為抽 出法	

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル		Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
10	10.群馬 県	太田市地域日本語教育推進委員会	1997	共生のまちづくりを目指して —太田市地域日本語教育 推進委員会報告書—	文化庁 委嘱地 域日本語 教育 推進事 業		日本語教育事業(日本語教室の設 置や運営支援、地域日本語教育の 内容と方法を検討)推進の基礎資 料の収集	外国人住民の急増、日本語学 習のニーズ増	外国人居住者	質問紙調 査(選択 肢・評定尺 度・母語つ き)/聞き 取り調査を 補充的に 実施	429(1,000人 中)	18歳以上の外国人住民を 無作為抽出(抽出率 9.3%)	◆他、児童編と して日系ブラジ ル人父母・日本 語担当教員へ の質問紙調査、 日系ブラジル人 児童の在籍学 級への参与観 察報告あり
11	11.埼玉 県	埼玉県総合政策 部国際課	2007	多文化共生社会づくりのた めの調査報告書		可	「多文化共生社会」実現のために 県内在住の外国人の生活実態や 行政への要望を把握し、今後の県・ 市町村の施策の基礎資料とする		在住外国人	質問紙調 査 6ヶ国 語(簡易な 日本語、 英語、中 国語、韓 国・朝鮮 語、ポルト ガル語、ス ペイン語)	841/22.9% (調査票配布 数3,678人)	(1)市町村外国人登録窓 口に配布、窓口への提出 または郵送による回収	
12	11.埼玉 県	埼玉県総合政策 部国際課	2008	外国籍県民県政モニターア ンケート調査結果		可	在住外国人支援・多文化共生推進 施策の参考に		外国籍県民 県政モニター	アンケート	69/67.0% (モニター103 名中)		◆平17年度以 降毎年あり
13	12.千葉 県	千葉県環境生活 部文化国際課	2002	千葉県国際政策基礎調査 調査報告書			平成14年(2002)度「千葉県国際 政策推進プラン」作成の基礎資料 として		外国人住民	質問紙調 査 6ヶ国語 (ルビ付き 日本語・英 語・ハンガ ル語・中国 語・スペイ ン語・ポルト ガル語)を郵 送	785/31.4% (回収率795、 回収率 31.8%、2,500 人(20歳以上 の登録在住外 国人)	市町村単位の国籍別登 録者数を基に抽出し、市 町村別・国籍別の標本数 を決定	◆I部に県民 への調査・III部 に留学生調査 あり ◆Webは概略版 のみ
14	12.千葉 県	鎌ヶ谷市市長公 室企画政策課	2008	鎌ヶ谷市国際化推進のた めのアンケート調査報告書			外国籍住民の実態や生活上の需 要を把握し、鎌ヶ谷市特有の課題 を見定める		外国人住民	質問紙調 査 2ヶ国 語(ルビ付 き日本語・ 英語)を郵 送	170/16.1% (18歳以上の 外国人登録者 数1,055人中、 有効発送数 872名)		
15	12.千葉 県	船橋市秘書課国 際交流室	2008	2008日本語教室学習者ア ンケート結果			(前半)「日本語教室学習者ア ンケート」;船橋市国際交流協会によ る日本語学習や日本語教室に関す る調査25問(後半)「外国籍県民生 活アンケート」調査:千葉県総合企 画部国際室による多文化共生施策 の基礎資料となる16問		日本語教室 の学習者	アンケート 調査	207	船橋市国際交流協会が 実施するボランティア日 本語教室の外国人学習 者に配布・回収	
16	13.東京 都	財団法人 新宿文 化・国際交流財団	2004	平成15年度 新宿区におけ る外国籍住民との共生に関 する調査 報告書			日本人住民と外国籍住民の共生を 円滑に進行させる施策展開のた め、日本人住民の外国籍住民への 意識、外国籍住民の地域との関わ り方の実態や行政への要望を調査		外国人住民、 日本人住民	アンケート 調査・イン タビュー調 査	1,049/21.0% (標本数 5,000)	外国人登録原票から単純 無作為抽出	◆日本人住民 への質問紙調 査・インタビュー 調査、行政窓口 や関係団体へ のインタビュー 調査あり

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル	Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数、 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
17	13.東京 都	東京都生活文化 局文化振興部事 業推進課	2005	東京在住外国人リポート： エスニック・メディア及び外 国人支援団体等への調査	可	都内在住の外国人がどこでのよ うなネットワークを築いているか、ど のような問題を抱えているかを把握	在住外国人増加にともない、地 域住民との間に生活ルールや 規則をめぐるトラブルの増加/ 外国人に有用な情報が伝わりに くい	エスニック・メ ディア担当者	質問紙とイ ンタビュー 調査	35/42.7%	都内および近県に拠点を 置くエスニック・メディア 149誌のうち82誌	
18	14.神奈 川県	川崎市市民局国 際室	1993	川崎市外国籍市民意識実 態調査 報告書		市内に住む外国人の生活実態、意 見、市や国への要望などをできる だけ正確に知るため、及び、外国 籍市民への施策を今後より充実さ せるための基礎資料として	1992年現在、総人口の1.61%が 外国籍住民であり、定住外国人 と比べてよい居住年数を重ねた 韓国・朝鮮籍の人々と、最近来 日したニューカマーの人々が 半々の割合で居住している	満18歳以上 の外国人登 録者	調査票5ヶ 国語(日本 語と併記し たハング ル版、中 国語、英 語、ポルト ガル語)	1,146/ 38.2%(標本数 3,000標本、回 収率1,187標 本)	満16歳以上の外国人登 録原票から無作為に 3,200標本を抽出し、さら に満18歳以上3,000標本 を抽出した	
	14.神奈 川県	川崎市外国籍市 民意識実態調査 研究委員会	1995	川崎市外国籍市民意識実 態調査 報告書〔事前面接 調査編〕		前回(1993)質問紙調査の定量的 データをさらに掘り下げて理解す るとともに、同調査ではほとんど触れ られなかった事柄(例:外国籍市民 の家族生活など)について詳しく知る ため		18カ国	面接調査	68(18カ国/ うち1名は日 本国籍)	①前回(1993)質問紙調 査で興味深い回答を寄せ ていた人25名、②川崎市 の修学援助を受給してい る留学生中6名、③紹介 による新規35名	『川崎市外国籍 市民意識実態 調査 報告書』 (1993)の事例 調査(ケースス タディ)
19	14.神奈 川県	横浜市総務局国 際室	1996	外国人市民生活実態調査 報告書		1)外国人市民の労働・住居・教育 などの面からの生活実態の把握 2)既存の外国人市民施策の周知 度・利用度の把握		外国人市民	・アンケ ート調 査 ・ヒヤリ ング調 査	アンケート調 査: 922/32.9% (うち、1952年 以前来日又は 日本生まれ 353標本、 1953年以降来 日635標本、 横浜市全域・ 横浜市内に居 住する外国人 登録者のう ち、満16歳以 上の男女個人 3,000標本に 対し郵送にて 実施) ヒヤリング調 査: 標本数20人 に対して、個人 面談による聞 き取り	・コンピューターによる無 作為抽出 ・ヒヤリング調査対象者は アンケート調査票の返送 者	

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル	Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
20	14.神奈 川県	(財)横浜市海外 交流協会	1998	外国人日本語学習ニーズ 調査報告書		横浜に住む外国人日本語学習者 がどのような生活の場面で日本語 を使うのか、また学習者の日本語 学習への動機や日本語ボランティ ア教室への期待など、日本語学習 に関するニーズを調査する		市内全域の 日本語ボラン ティア教室で 学んでいる外 国人学習者 (現在学習し ている人だけ でなく、これ から学習しよ うとしている 人も対象とし た)	アンケート 9ヶ国語 (日本語、 ポルトガル 語、スペイ ン語、中国 語、韓国・ 朝鮮語、タ イ語、ベト ナム語、カン ボジア 語、英語) *インタ ビュー+ 行動観察 (8名)も併 行して行っ ている	1,101/45.6% (配布数2,416 部)	市内のボランティア教室 や留学生会館、外国人団 体、外国人支援団体等の 協力を得てアンケート用 紙を配布・回収	
21	14.神奈 川県	かながわ自治体 の国際政策研究 会	2001	神奈川県外国籍住民生活 実態調査報告書		外国籍市民が、職業、地域社会と の関わり、情報の入手、家族、教 育、医療・福祉、行政機関・公共 施設の利用についていかなる状況に おかれているかを明らかにし、今後 の施策展開の基礎資料とする		外国籍市民	アンケート 調査 11ヶ 国語(日本 語、英語、 中国語、 ハングル、 スペイン 語、ポルト ガル語、タ ガログ語、 タイ語、ベ トナム語、 カンボジア 語、ラオス 語) インタ ビュー調 査	1,007/37.2% (標本数 3,024)	外国人登録原票から等間 隔抽出	
22	14.神奈 川県	相模原市	2008	平成19年度聞き取り調査結 果報告書		市内在住の外国人市民が、地域社 会との関わり、情報の入手、家族、 教育、医療・福祉、行政機関・公共 施設の利用などについて、どのよう な状況になっているのかを直接聞く ことにより、「さがみはら国際プラ ン」における国際化施策の基本的 方向性を決定するうえでの基礎資 料として活用	「さがみはら国際プラン」改定の 際実施した「文化芸術等に関 する調査(市民アンケート調 査)」を補完	外国人市民	調査票に 基づく聞き 取り調査	90(概ね16歳 以上、日本語 教室43、戸籍 住民課窓口 47)	・市内で「日本語教室」を 開催している団体の協力 により、「日本語教室」に 出向いて聞き取り ・戸籍住民課窓口に来た 外国人市民に協力依頼	
23	15.新潟 県	新潟県総務部広 報聴課	2005	県民アンケート調査報告書 外国人との共生社会につい て		外国人の定住に対する認識や課題 について県民の意識を調査、施策 に反映する		県民アンケ ート調査協力員		183/91.5% (協力員200人 中)		

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル	Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数、 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
24	15.新潟 県	新潟県・(財)新潟 県国際交流協会	2004	新潟県在住外国人生活ア ンケート調査 報告書	可	平成14年～「新潟県国際化推進大 綱」策定、在住外国人の住みやす い環境整備など国際化施策の推進 のため	外国人登録者数がこの10年で2 倍	在住外国人	調査票 5ヶ国語 (ルビ付き 日本語、 英語、中 国語、勸 告・朝鮮 語、ポルト ガル語)郵 送配布・回 収	601/40.8% (配布数 1,473. サンプ ル数1,600うち 127件が不達)	無作為抽出	
25	15.新潟 県	柏崎市・(財)柏崎 地域国際化協会・ (財)新潟県国際 交流協会	2007	新潟中越沖地震 柏崎市 在住外国人住民へのア ンケート集計報告書		中越沖地震において、柏崎市在住 の外国籍市民がどう感じ、どう動い たかを把握することにより、災害時 における情報伝達手段や日常の外 国籍住民に対する活動を見直し、 多文化共生に向けた体制を探るた め		外国籍住民	アンケート 用紙 6ヶ 国語(簡易 な日本語、 中国語、タ ガログ語、 タイ語、韓 国語、英 語)	174/25.7%	柏崎市に住む18歳以上 の外国人登録者世帯702 世帯を対象に調査	
26	16.富山 県	富山県 知事政策 室 国際・日本海 政策課	2006	とやまの在住外国人の状 況(在住外国人に対するア ンケート調査結果から)	可	多文化共生推進プランの策定に際 しての参考とするともに、今後の 県及び市町村の多文化共生施策 や国際交流団体等の今後の事業 の企画・実施に際しての参考とする ため		在住外国人	調査票 5ヶ国語 (日本語、 英語、中 国語、ポ ルトガル 語、タガ ログ語)	481/48.1%	県内各市(市役所窓口、 小中学校等へ通う児童生 徒の保護者)、国際交流 団体、外国人が多く従事 する事業所等を通じて、 調査表を配布・回収	
27	17.石川 県	石川県国際交流 課	2007	石川県在住外国人ア ンケート調査 調査結果報告 書		外国人と地域住民がともに生き生 きと安心して暮らせる、多文化共生 の地域社会づくりを推進する施策 運営の参考とするため、及び、県内 に在住する外国人の生活実態、意 識等を把握するため		石川県内在 住の外国人 登録者	調査票 6ヶ国語 (日本語、 中国語、ポ ルトガル 語、英語、 韓国・朝鮮 語、ロシア 語)	回収数282(回 収率94.0%)	石川県内在住の外国人 登録者300人を対象 調査対象の抽出、調査表 の配布回収は各市町村を 通じて実施	
28	18.福井 県	福井県産業労働 部国際・マーケット 戦略課	2007	在住外国人アンケート調査 結果	可	在住外国人がどういったことに困 っていて、どういったことに支援を求 めているのかについて調査	平成18年度12月末現在で外国 人登録者数14,183人、10年で1.5 倍 国際交流協会をはじめとする支 援団体には、言葉、生活文化・ 習慣等の違いから生じる様々な 生活相談が寄せられている	県内在住の 外国籍の 方々(特別永 住者を除く)	調査票 5ヶ国語 (ルビ付き 日本語、 英語、中 国語、ポ ルトガル 語、韓国 語)	788/77.5% (配布数1,016、 回収数812、 回収率79.9%)	県内の各市町等を通じて 5ヶ国語(ルビ付き日本 語、英語、中国語、ポ ルトガル語、韓国語)で作成し た調査票を配布・回収	
19	山梨 県											

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル		Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数、 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
29	20.長野 県	長野県企画部人 権・男女共同参画 課	2008	長野県県民意識調査及び 外国籍県民実態調査		可	教育、労働、医療などの分野にお いて、様々な課題について個別的 具体的に検討する多文化共生研究 会への基礎資料とする	近年、国際化の進展に伴い外国 籍県民が増加	20歳以上の 外国籍県民 *県民(日本 人)への調査 も同時に実施	調査票 7ヶ国語 (日本語、 ポルトガル 語、中国 語、タガロ グ語、韓 国・朝鮮 語、タイ 語、英語)	1,041/18% (調査配布人 数5,947人)	(ア)市町村の外国人登 録窓口で調査票を配布。 (イ)日本語教室へ調査票 を配布、(ウ)母語語教室 へ通う児童生徒の保護者 へ調査票を配布、(エ)入 国管理局長野出張所受 付窓口で調査票配布 対象年齢20歳以上	
	21.岐阜 県												
30	22.静岡 県	浜松市地域日本 語教育推進委員 会	1996	日本語教育ニーズ調査結 果報告書	文化庁 地域日 本語教 育事業		入管法改正以来の日系人の急増 にともない、浜松における日本語学 習者のニーズの確認、日本語教育 の在り方を再検討する		在住外国人	アンケート	288/96.0% (配布数300)	市役所・国際交流協会来 訪者、日本語教室受講 生、ことばの教室の保護 者	
31	22.静岡 県	浜松市企画部国 際課	2003	浜松市におけるブラジル人 市民の生活・就労実態調査			不況下における南米出身者の生活 や意識、就業や経済状況の実態を 把握し、今後の外国人市民のため の施策に反映	全外国人登録者数に占める16 歳未満のブラジル出身登録者 の割合が10.9%(1992)から 20.1%(2001)になるなど、単身 の出稼ぎ→家族滞在への急速 な移行、永住ビザの申請数も急 激な増加	17歳以上の ブラジル人、 ペルー人、そ の他南米出 身者	調査票(ポ ルトガル 語)	253/46.0% (配布回収数 550)		
32	22.静岡 県	浜松市企画部国 際課	2007	浜松市における南米系外 国人の生活・就労実態調査 報告書			これまでの南米系外国人対象とし た調査の継続調査、「浜松市世界 都市化ビジョン」の改定に役立てる ための基礎資料として		17歳以上の 南米系外国 人(ブラジ ル人、ペルー 人)	調査票 2ヶ国語 (ポルトガ ル語、スペ イン語)	1,253/48.5% (配布数2,582)	①外国人登録分(無作為 抽出)②企業経由分③外 国人学校経由分④公立 学校経由分	
33a	22.静岡 県	静岡県県民部多 文化共生室	2008	静岡県外国人労働実態調 査(企業調査)報告書			県内の外国人労働者とその家族が 県内で生活するにあたり、どのよ うな労働環境を基盤としているのか、 企業側、労働者側双方の実態を把 握することで県等の行なう多文化 共生施策の基礎資料を得るため	県内の外国人登録者数はブラ ジルなど日系南米人を中心に増 加	①派遣元・請 負事業所 ② 派遣先・注文 事業所	調査票	①83/27.7% (配布290) ②1,032/ 38.2%(配布 2,675)	①県労働局より入手した 厚生労働大臣の許可事 業所ないし届出事業所 の名簿と、これまでの調査 活動で入手していた業務 請負事業所の名簿をもと に、外国人労働者の派 遣・請負業と思われる300 社を抽出(その意味で厳 格な無作為抽出ではない) ②商工会議所、商工 会の協力のもと、製造業8 割、建築業1割、その他1 割の比率になるよう会員 企業を無作為抽出	
33b	22.静岡 県	静岡県県民部多 文化共生室	2008	静岡県外国人労働実態調 査(外国人調査)報告書			県内の外国人労働者とその家族が 県内で生活するにあたり、どのよ うな労働環境を基盤としているのか、 企業側、労働者側双方の実態を把 握することで県等の行なう多文化 共生施策の基礎資料を得るため	県内の外国人登録者数はブラ ジルなど日系南米人を中心に増 加	16歳以上の ブラジル人 (ブラジル出 身の日本国 籍取得者も 含む)	調査票(ポ ルトガル 語)郵送法 と配布法 の併用	1,922/35.3% (配布数 5,246)	①外国人登録原簿から無 作為抽出、郵送配布回収 (浜松市、磐田市、掛川市 などブラジル人が1,000人 を超える市を調査対象に 選定)②小中学校経由で 保護者に配布③高等学 校経由で保護者に配布	

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル	Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数、 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
34	22.静岡県	がんばれ！ブラジル人会議	2009	浜松市経済状況の悪化におけるブラジル人実態調査集計結果		経済状況の急激な悪化に伴い、浜松市在住ブラジル人にどのような影響が出ているのか調査する	経済状況の急激な悪化を受けて	浜松市内在住ブラジル人	調査員による対面アンケート方式(ポルトガル語*日本語翻訳版あり)	2773	ブラジル人住民が多く集まる場所(ハローワーク、区役所、国際交流協会窓口)へ調査員が出向き、対面式で調査	
35	23.愛知県	愛知県地域振興部国際課	2008	あいち多文化共生推進プラン 愛知県の国際化に関する県民意識調査	可	新しい国際化の推進施策の方向性を示す「新たな国際化推進計画」策定の基礎資料として		愛知県内の外国人登録者の多い10市に在住する外国人2,000人	調査票の郵送配布・回収(日本語の他外国語1カ国語の2言語)	489/24.5%(2,000人中)	県内の外国人登録者の多い10市の外国人登録者の中から無作為抽出	◆日本人県民意識調査も同時に実施
	24.三重県											
	25.滋賀県											
36	26.京都府	京都市総務局国際化推進室	2007	京都市外国籍市民意識・実態調査 報告書	可	前回(10年前)の施策の結果に対する外国人の受け止め方の把握と今後の施策作りの課題を見いだすため	前回調査より10年が経過し、その間に外国籍住民の状況が変化(例:在日1世の高齢化と世代交代、帰化による韓国・朝鮮籍の子どもの減少、留学生の増加や残留孤児関係の中国籍者の増加)	在住外国人	アンケート4ヶ国語(ルビ付き日本語、英語、中国語、ハンガール)配布・回収(ともに郵送)	979/26%(3,700人中、内訳:オールドカマー594票、ニューカマー385票)	外国人登録者名簿を用いた層化抽出	
37	27.大阪府	大阪府外国籍住民施策有識者会議・大阪市	2002	外国籍住民施策検討に係る生活意識等調査報告書概要版		外国籍住民の生活実態、日本社会への意識、自分が受けた差別や偏見などの経験を把握するとともに、共生社会実現に不可欠な相互理解に関わる意識を把握するため、平成15年に予定している「基本指針」の見直しに向けた基礎資料とする	2001年3月末現在、大阪市における外国人登録者数は118,926人(韓国・朝鮮籍95,988人、中国籍13,995人その他:8,943人)	外国籍住民	調査票6ヶ国語(日本語、英語、中国語、ハンガール、スペイン語、ポルトガル語)	1,190/44.2%(調査対象者数2,691人)	外国人登録原票より1/40抽出、国籍別データについては韓国・朝鮮籍は全体データの国籍別区別を活用したが、中国・その他の国籍については補足標本を含む1/10抽出により回収した調査票により分析	同時に日本国籍住民2,500人対象に「大阪市における外国籍住民との共生社会実現のための意識調査」実施、結果も同パンフレット後半に記載されている
38	28.兵庫県	神戸市外国人市民会議	要確認	外国人市民生活・意識実態調査～集計結果～		外国人市民から日頃の生活実態や行政サービスなどについて意見を聞き、今後の市政を推進する上での基礎資料をえることを目的とする		神戸市在住の外国人市民	アンケート調査票	331/28.3%(1,169件*配布総数1,230-宛先不明61通)=1,169)	無作為抽出及び、外国人コミュニティ関係団体の方々	
	29.奈良県											
	30.和歌山県											
	31.鳥取県											

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル	Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
39	32.島根 県	島根県環境生活 部文化国際課	2006	平成17年度 島根県在住 外国人実態調査報告書		在住外国人の実態把握、地域生活 において在住外国人が必要として いることを把握するため	1990年12月末の県内外国人登 録者数は2,000人で、うち3分の2 が韓国・朝鮮籍であり、戦前から の日本在住者とその子孫だった が、2005年には外国人登録者 数5,869人(15年間で3倍近く増 加)になり、国籍も多様化 在住外国人急増に伴い、在住外 国人を取り巻く諸問題の解決を 目指し、平成12年度に在住外国 人実態調査を実施 前回の調査から5年経過し、問 題がどう変容し、何が求められ ているのか、またこれまでの取 組の成果はどうであったかを把 握するため今回調査を実施	県内17市町 村在住で外 国人登録を している20歳 以上の外国人	質問紙 5ヶ国語 (日本語、 英語、中 国語、韓 国・朝鮮 語、ポルト ガル語) (郵送及び 手交によ る配布)	737(調査対象 人数2,587)	県内17市町村在住で外 国人登録をしている20歳 以上の外国人のうち2,114 人に調査表を送付(★選 出方法は不明)	
40	33.岡山 県	岡山市・岡山市交 際交流協会	2003	岡山市外国人市民代表者 会議 市民意識調査 報告 書		異なる歴史や文化を持つ外国人市 民の意見や要望を市政に反映させ るシステムの基礎資料として		岡山市内に 居住する外 国人登録者 で満20歳以 上の男女	質問紙 5ヶ国語 (ルビ付き 日本語・ハ ングル・中 国語・英 語・ポルト ガル語)郵 送による 配布と回 収、督促 状を締め 切り後発 送	614/38.4% (1,600送付、 59不達)	外国人登録原票から無作 為抽出	
41	34.広島 県	広島市	2003	『広島市外国人意識実態調 査報告書』要旨	可	—	—	—	質問紙	1,031/33.8%	—	
42	34.広島 県	広島市	2006	広島市多文化共生のまち づくり推進指針 ～互いに認め合い共に生き ていくまちづくりを目指して ～		広島市の外国籍住民(無国籍含 む)が言葉や文化の違いによる不 安などを抱えている実態があるこ とから、これを解消するための支援を 行い、暮らしやすいまちづくりを進 めるため、さらに、外国人観光客に 対する配慮のため	外国人に対する偏見・差別を排 除する啓発活動を進め、多文化 共生推進プランの策定に向けて	広島市外国 人市民	不明	不明	不明	
43	34.広島 県	東広島市	2008	東広島市国際化推進プラン ～心豊かに安心して暮らせ る多文化共生のまちづくり ～ 外国人市民アンケート調査 結果		年々増加傾向にある外国人市民の ニーズや生活上の問題点を把握 し、今後の東広島市の国際化推進 施策を進めていくための基礎資料 とするため		東広島市に 外国人登録 している満16 歳以上の者	調査票	240/24% (1,000人)	無作為抽出	
	35.山口 県											
	36.徳島 県											

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル	Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
44	37.香川 県	香川県総務部国 際課	2006	外国人住民と共に暮らす香 川づくりのためのアンケート 集計結果(外国人住民と共 に暮らす香川づくり推進計 画)	可	県内在住の外国人住民が抱えてい る問題や要望などを把握し、香川 県における多文化共生に向けた基 本的な考え方や具体的な施策に反 映させる	外国人住民と日本人住民が、国 籍や言語などの壁を乗り越え、 互いの文化や生活習慣などを尊 重し、共にいきいきと安全・安心 で豊かな生活を営むことができ る香川づくりを基本理念としてい る	県内在住外 国人395人	アンケート 調査	277/70.1% (395人)	各市町に外国人住民の 割合で割り振り調査を依 頼	
45	38.愛媛 県	愛媛県(国際交流 課)・(財)愛媛県 国際交流協会	2008	愛媛県在県外国人生活実 態調査報告書		社会や経済の発展に伴い、生活環 境や住民意識の変化が予想される 在県外国人の実態調査を実施し、 今後の地域の国際化に関する基礎 資料を作成する	本県では平成7年度に在県外国 人の実態調査が実施され、その 結果等を踏まえ、平成8年度に 「えひめ国際化推進基本方針」 が策定された 外国人数が10年間(平成8年か ら18年末)で約2.2倍となっており、文化や言語、生活習慣の違いを 超えて、外国人が地域住民 と相互理解を深めながら、ともに 安心・安全に暮らしていくことが ますます重要となっている	愛媛県内に 在住する外 国人で、特別 永住者を除く 16歳以上の 男女(平成19 年7月末現 在)2,000人	調査票(郵 送による 配布およ び回収)	651/35.3% (抽出者数 2,000人・無効 回答数157 人、実質対象 者1,843人)	二段無作為抽出法 第一段は市町6、第二段 は個人2,000.	
46	39.高知 県											
46	40.福岡 県	福岡市地域日本 語教育推進委員 会	2001	在住外国人の日本語習得 支援活動からみた生活支 援のあり方 ― 福岡市地 域日本語教育推進事業報 告書		日本語教育を軸とした地域の国際 化の実態把握と日本語教育の支援 体制づくりを調査するため	在住外国人の増加に伴い、日本 社会の国際化が全国に広がっ ている	①福岡市在 住外国人 ②福岡市地 域日本語教 育推進委員 会の委員と ならんかの 関わりがあ る学習者	アンケート 調査	①413(1,000 部郵送した うち) ②305(350部 手渡しした うち)	①無作為で郵送 ②手渡し	
47	40.福岡 県	北九州市経済文 化局国際交流課	2005	外国籍市民アンケート調査 報告書		あらゆる国籍の市民にとって暮ら しやすい生活環境の整備を図るた め、次期「国際化推進大綱」作成の 基礎資料として		外国籍住民	アンケート を配布・回 取(ともに 郵送)	1,000(18歳以 上の外国籍市 民)	国籍別に調査対象数を設 定後、外国人登録名簿か ら無作為抽出(韓国・朝鮮 400人、中国200人、フィリ ピン50人、その他350人)	
48	40.福岡 県	福岡県生活労働 部国際交流課	2007	在住外国人が生活しやす い地域づくりのための調査 報告書	平成18 年度ア ジア人 材交流 研究事 業	福岡県在住外国人の生活上の問題 や相談先、問題解決までのプロ セス、また日本人住民との交流状 況や外国人同士のネットワークの 実態等について把握し、海外の多 様な人材が集まり、地域住民との 活発な交流がある地域づくりに必 要な支援施策を探るための資料と する	近年、全国の外国人登録者数 が増加しているのに比例して、 福岡県における外国人登録者 数が年々増加傾向にある	福岡市、北九 州市、久留米 市、大牟田市 等筑後地区、 宮若市等に 在住の外国 人、及び関係 する日本人	ヒアリング 調査	外国人49 日本人10 (福岡県外国 人登録者総数 45,758人)	—	◆関係する日 本人にもあわせ て調査
41	佐賀 県											
42	長崎 県											
43	熊本 県											
44	大分 県											

No	分類 (都道府 県別)	発行者 執筆者	発行 年	タイトル		Net 入手	調査の目的	調査の背景	調査対象	調査形式	サンプル数 有効回答数, 回収率 (備考)	サンプル抽出方法	備考
	45.宮崎 県												
	46.鹿児 島県												
	47.沖縄 県												